

香川労働局発表  
令和6年8月30日(金)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.43倍 (前月と同水準) 全国7位

7月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.43倍(全国7位)と前月と同水準となった。平成23年8月以降、156か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)、建設業等で増加し、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、教育、学習支援業等で減少となり、全体で0.5%増と2か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.7%減と2か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、0.2%増と3か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は0.9%増と13か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.49倍、丸亀1.34倍、坂出1.51倍、観音寺1.23倍、さぬき0.83倍、土庄1.72倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.16倍と0.01ポイント低下した。正社員の新規求人は3.1%減、非正社員の新規求人は4.1%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.8%と前年同月より1.8ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	5年 7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
香川県	1.45	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37	1.41	1.41	1.45	1.48	1.43	1.43
四国	1.31	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30	1.27	1.26	1.26
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.16倍 (前年同月を0.01ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.16倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。3か月ぶりに前年同月を下回った。

項目	年 月			前年同月比、 差 (%、ポイント)
	6年6月	6年7月	5年7月	
正社員新規求人数 (人)	3,582	3,940	4,066	▲3.1
正社員有効求人数 (人)	10,955	10,902	11,064	▲1.5
正社員就職件数 (件)	524	504	468	7.7
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,519	9,397	9,477	▲0.8
正社員有効求人倍率 (倍)	1.15	1.16	1.17	▲0.01
正社員充足率 (%)	14.6	12.8	11.5	1.3

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

## (3) 求人動向

新規求人数 8,082人(前年同月比0.5%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比0.5%増と2か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(10.0%増)、製造業(6.1%減)、情報通信業(3.7%増)、運輸業、郵便業(14.1%減)、卸売業、小売業(9.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(8.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(5.4%増)、医療、福祉(6.6%増)、サービス業(12.3%増)等となった。

## ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月
農 業	▲ 16.2	▲ 33.0	31.0	▲ 13.2	▲ 16.4	21.1
林 業						
漁 業						
鉱 業	133.3	50.0	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0	0.0
採石業						
砂利採取業						
建 設 業	▲ 14.4	▲ 22.0	44.5	5.8	▲ 10.6	10.0
製 造 業	▲ 4.0	▲ 23.7	▲ 13.1	4.0	▲ 21.2	▲ 6.1
食 料 品 製 造 業	▲ 30.5	▲ 33.2	▲ 29.5	▲ 24.1	▲ 6.0	▲ 9.9
織 維 工 業	2.4	▲ 23.3	24.4	45.5	▲ 41.2	7.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	86.0	▲ 11.9	▲ 65.4	59.2	15.6	▲ 36.5
印 刷 ・ 同 関 連 業	▲ 37.0	▲ 30.0	▲ 23.6	▲ 2.5	▲ 40.6	22.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	▲ 44.9	▲ 50.0	52.0	48.1	▲ 36.2	▲ 24.3
金 属 製 品 業	50.6	3.9	11.7	30.9	▲ 23.1	▲ 0.9
は ん 用 機 械 器 具 業	▲ 5.5	15.7	▲ 18.2	▲ 23.3	0.0	26.9
生 産 用 機 械 器 具 業	21.1	▲ 12.9	16.7	▲ 59.2	▲ 35.0	▲ 19.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 業	▲ 53.3	▲ 14.3	75.0	▲ 33.3	110.0	120.0
電 気 機 械 器 具 業	▲ 44.4	11.4	7.4	39.4	25.0	18.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	87.9	▲ 39.7	▲ 22.6	35.6	▲ 47.8	▲ 2.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13.6	▲ 41.2	(400.0)	(14.3)	(▲ 26.7)	(66.7)
情 報 通 信 業	95.7	▲ 13.5	▲ 74.1	▲ 19.6	▲ 7.5	3.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	0.2	▲ 5.3	(7.9)	(5.0)	(34.9)	(▲ 14.1)
卸 売 業 ， 小 売 業	0.9	▲ 5.5	(▲ 0.4)	(7.4)	(▲ 25.6)	(▲ 9.0)
卸 売 業	▲ 6.7	▲ 8.9	(0.0)	(▲ 24.1)	(▲ 9.5)	(▲ 16.6)
小 売 業	5.4	▲ 2.9	(▲ 0.5)	(28.4)	(▲ 35.0)	(▲ 5.4)
金 融 業 ， 保 険 業	22.2	▲ 8.7	82.8	93.5	▲ 8.8	3.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	▲ 14.5	▲ 8.5	11.1	5.4	▲ 12.6	11.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 21.8	▲ 5.8	▲ 6.3	10.7	▲ 21.4	▲ 11.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	39.4	▲ 12.7	2.2	▲ 2.7	▲ 27.4	▲ 8.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	▲ 22.6	31.9	39.6	11.0	10.9	5.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	▲ 18.2	▲ 9.2	▲ 10.9	13.8	0.0	▲ 50.7
医 療 ， 福 祉	4.9	5.6	(▲ 6.6)	(10.0)	(1.8)	(6.6)
医 療 業	7.8	3.7	(▲ 3.7)	(11.9)	(▲ 0.7)	(4.2)
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護 業	3.1	8.3	(▲ 9.3)	(8.0)	(3.3)	(7.5)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲ 51.6	22.2	17.0	133.3	▲ 42.0	▲ 17.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15.9	▲ 15.5	(29.2)	(21.4)	(▲ 16.7)	(12.3)
公 務 ・ そ の 他	▲ 13.8	13.0	61.7	▲ 11.5	6.3	23.4

(注) パートタイムを含む全数。 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

- 建設業 専門職種を中心に人手不足の状況が継続している。
- 製造業 はん用機械器具製造業では工場新設に伴う求人の増加がみられた一方で、パルプ・紙・紙加工品製造業やプラスチック製品製造業では充足や求人提出時期のずれ等により減少した。
- 運輸業、郵便業 求人提出時期のずれにより減少となったが人手不足は続いている。アルバイト運転手など、多様な働き方に対応して欠員の穴埋めを行おうとする事業所もみられた。
- 卸売業、小売業 前年にまとまった人数の求人が出されていた食料品小売業の事業所が充足等により求人数を減少させたこと等が、主な減少要因となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 宿泊業においては増加したが、飲食業においては県外にも店舗展開する事業所が前年に新規店舗オープンに伴う求人を出したことによる反動が主な減少要因となり全体として減少した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗展開するクリーニング業や美容業、スポーツ施設提供業等からの求人提出により増加した。
- 教育、学習支援業 一部の事業所において採用計画の見直しや充足したこと等により求人が減少した。
- 医療、福祉 慢性的な人手不足の中で、看護師等の専門職種を中心に更新され続ける事業所が多い。
- サービス業 労働者派遣業で、営業エリアを拡大している事業所からの求人が多数提出されたため増加した。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,379人 (前年同月比0.2%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比0.2%増と3か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は0.4%減と3か月連続で減少、パート求職者は1.2%増と2か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業	1.95
事務的職業	0.57
販売の職業	2.25
サービスの職業	3.31
生産工程の職業	2.49
輸送・機械運転の職業	2.43
建設・採掘の職業	6.34
運搬・清掃・包装等の職業	1.18

(注)1.各職業は、雇用期間4か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2.職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比0.7%減と3か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比0.8%減と3か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	6年3月	▲10.3	▲24.1	▲19.6	▲9.9	▲2.9	0.4	5.2
	4月	3.1	▲0.9	▲2.7	▲3.2	10.4	8.0	▲1.8
	5月	▲6.8	▲4.7	▲3.7	3.8	▲14.2	▲10.3	▲13.6
	6月	▲7.2	▲14.5	▲8.1	▲4.2	▲7.3	▲3.8	▲7.8
	7月	▲0.7	2.7	14.9	▲6.9	▲12.0	2.1	▲5.3
常用有効求職	6年3月	0.4	▲4.9	▲6.4	▲2.2	4.5	7.4	6.3
	4月	0.9	▲5.7	▲5.5	1.2	3.8	7.1	5.6
	5月	▲0.5	▲4.4	▲2.5	1.1	▲1.2	2.8	0.9
	6月	▲1.8	▲6.8	▲0.0	▲0.9	▲3.0	▲0.4	▲2.2
	7月	▲0.8	▲2.1	6.2	▲2.5	▲5.6	▲0.4	▲2.0

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比0.4%増と3か月ぶりに増加、離職者は2.3%減と3か月連続で減少した。うち、事業主都合離職者は15.1%減と7か月連続で減少、自己都合離職者は0.6%増と3か月ぶりに増加した。無業者は10.3%増と3か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲0.7	2.7	14.9	▲6.9	▲12.0	2.1	▲5.3
求職理由	在職者	0.4	26.8	27.8	▲6.9	▲23.7	0.7	▲7.4
	離職者	▲2.3	▲15.7	6.3	▲6.6	▲6.6	3.6	▲2.5
	事業主都合	▲15.1	▲46.2	▲27.6	6.8	▲15.5	▲16.8	▲25.0
	自己都合	0.6	▲13.2	10.0	▲6.8	▲7.9	16.4	12.2
無業者		10.3	10.0	38.9	▲10.5	33.3	▲20.0	▲50.0

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,126 件 (前年同月比 2.9%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.9%増と 2 か月ぶりに増加した。うち一般は 9.2%増と 2 か月ぶりに増加、パートは 3.8%減と 4 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 33.3%で、前年同月を 0.8 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
6 年 3 月	▲11.3	▲8.9	▲14.6	▲3.3	▲14.0
4 月	3.2	3.5	▲2.2	10.9	2.9
5 月	3.7	2.2	2.5	1.9	5.4
6 月	▲0.2	▲6.8	▲13.0	0.7	7.8
7 月	2.9	9.2	22.1	▲3.5	▲3.8

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,880 人(前年同月比 1.0%増加)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 1.0%増と 2 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,880	1.0
29 歳以下	579	5.3
30～44 歳	928	▲6.1
45～59 歳	1,373	1.8
60 歳以上	1,000	4.7
44 歳以下	1,507	▲2.0
45 歳以上	2,373	3.0

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 5.6%増と 2 か月ぶりに増加した。

建設業は 4 か月連続で増加、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 5 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 3 か月ぶりに増加、サービス業は 2 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	189	5.6
建設業	25	38.9
製造業	23	▲4.2
運輸、郵便業	4	(▲78.9)
卸売・小売業	26	(4.0)
宿泊、飲食サービス業	9	▲30.8
医療、福祉	54	(145.5)
サービス業	12	(9.1)

(注) 1. 「高齢+特例」被保険者を含む。

2. 令和 6 年 4 月以降については令和 5 年 7 月改定の「日本標準産業分類に基づく区分」、令和 6 年 3 月以前については平成 25 年 10 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和 6 年 4 月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

## 2. 経済情勢（2024年8月9日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。6月短観における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。大型小売店の売上は、底堅く推移している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。  
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。電気機械は、弱めの動きが続いている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。